

2022年度 関東甲信越地方向け地域放送番組編集計画

《基本方針》

2021年、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が首都圏に何度も発出され、広域の移動が抑制される中、企業活動や医療、教育、福祉など地域の人々の暮らし全体が、大きな影響を受けました。変化の時代を生きるすべての人々に寄り添い、テレビ、ラジオ、デジタル、イベントなど持てる媒体を駆使して、多様なローカル情報を届けます。SDGs（国連が採択した持続可能な開発目標）をテーマにした取材・報道にも引き続き積極的に取り組み、多様性を認め合う持続可能な地域社会の構築に貢献します。

2021年10月に東京都と埼玉県で震度5強の地震が発生、関東甲信越の各地でも地震が頻発しています。改めて、首都直下地震をはじめとした大規模災害に備え、地域住民の安全・安心を守る防災・減災報道の取り組みを強化します。また、各地域のFM局やケーブルテレビ、自治体などとの協働関係を日頃から築くことで、地域情報メディアとしての役割を果たし、いざという時に備えます。

「第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）」では、公平・公正な取材活動をもとに、正確・迅速な報道に全力を尽くします。また、地域に根ざしたスポーツの振興にも寄与します。

先行きが見通しにくい現代、地域社会の課題解決に向けた報道にも積極的に取り組みます。放送とデジタルを連動させて波動的に発信し、視聴者にも参加してもらうオープン・ジャーナリズムを実践。地域社会の未来を、視聴者とともに切り開く挑戦を続けていきます。また、過去の災害や戦争と向き合い、風化させることなくその教訓を次世代へとつなぐ役割を果たします。

大都会と豊かな自然の双方の魅力を有する関東甲信越。それぞれの生活圏やライフスタイルに即した番組を多彩なジャンル、さまざまな時間帯で届け、視聴者の生活に潤いをもたらす、地域の活性化につなげます。大河ドラマ「鎌倉殿の13人」や関東甲信越が舞台の全国放送の番組とさまざまに連携するほか、各放送局の番組を全国放送などに積極的に発信し、地域との接点を増やします。さらに、視聴者の意向を丁寧に把握し、放送やサービスに反映していきます。新型コロナウイルスの感染状況を見据えつつ、視聴者と番組、地域社会をつなぐイベントを実施し、“すぐそばにあるNHK”を目指します。

《各局の重点事項》

首都圏局

○視聴者の期待に応え、“首都圏ローカル”を強化・拡充します

コロナ禍によって、医療や教育・福祉の課題、そして格差や貧困など、都市部が抱えるひずみが顕在化しています。正確できめ細かい地域の情報を求める視聴者の期待に応え、平日午後6時台のニュース・情報番組を強化します。新型コロナウイルスへの対策や、激甚化する自然災害への備え、事件・事故などの緊急報道に迅速に対応し、命と暮らしを守る情報を届けます。日曜午後1時台の番組も刷新してより豊かな内容とし、徹底的に地域に寄り添った“首都圏ローカル”を発信します。

○“放送×デジタル”で幅広い視聴者へ新しい公共メディアを届けます

幅広い世代へ情報・コンテンツを届けるために、平日午後6時台のニュースや金曜午後7時台の情報番組と連携してデジタル発信を強化し、首都圏のトレンドやSDGs、そして視聴者から寄せられた疑問や意見などから多様なテーマを掘り下げ、継続的に発信します。デジタルと放送、それぞれの強みと特徴を生かして、子どもや若者、現役世代、高齢者まで幅広い世代の視聴者とつながり、公共メディアとして新しいローカルサービスに挑戦します。

○地域に貢献し、地域のみなさんと一緒に地域の未来を考えます

地域の活性化に貢献する番組やイベントに力を入れます。大河ドラマ「鎌倉殿の13人」をはじめ、首都圏を舞台にしたドラマや紀行、ドキュメンタリーと連携して地域を盛り上げ、視聴者が多様なコンテンツに触れる機会を増やすとともに、視聴者と一緒に地域の課題を考えるイベントも行います。防災・減災関連の取り組みや、小学生を交通事故から守るキャンペーンなど、暮らしに密着したテーマを取り上げて課題解決の糸口を探り、地域の未来を地域のみなさんと一緒に考えます。

横浜放送局

○地域の課題に向き合い、視聴者の安全・安心を守りながら地域情報の発信に努めます

新型コロナウイルスの感染拡大や防災・減災という首都圏共通の課題に、首都圏の各放送局と連携しながら向き合います。横浜や川崎などの都市部と豊かな自然に恵まれる県西部、それぞれの魅力や課題を掘り起こし、多様な情報発信を強化します。地域に根づいたスポーツや子育て、防災などをテーマに県内で活動する人たちを応援するほか、10月、新橋・横浜間に鉄道が開通して150年になるのを機に、近代日本の発展の軌跡を放送とデジタルを駆使して全国に向けて展開します。また、地域のFM局やケーブルテレビとの連携を強化して、県民に親しまれる番組作りを進めながら、大規模災害時に役立つ協力関係を築きます。ラジオ第1放送では、“ジャズの街”横浜の魅力を全国に発信する公開生放送を実施します。多発する事件や事故に的確かつ迅速に対応するとともに、相模原市の障害者殺傷事件の教訓や東京オリンピック・パラリンピックのレガシ

ーとして、多様性を認め合う共生社会の実現に向けた取り組みを継続的に取材します。

○神奈川県が舞台となる大河ドラマ、連続テレビ小説と連携し地域の活性化につなげます
神奈川県が舞台となる大河ドラマ「鎌倉殿の13人」と横浜市鶴見区が舞台となる連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送と連動して、地域の歴史や文化をきめ細かく発信します。県内各地に点在するドラマにゆかりのある鎌倉時代の史跡や、横浜市鶴見区にある沖縄タウンなど地域の魅力を再発見するレポート企画、出演者へのインタビューやトークショー、文化講演会などをテレビ・ラジオ・デジタル・イベントを通じて多角的に展開するとともに、外部メディアや県内各地の自治体と連携しながらドラマの放送にあわせて地域を盛り上げ、地域の活性化に貢献します。

前橋放送局

- 地域メディアと連携して、より地域に密着した情報発信に取り組みます
平日午後6時台のニュース・情報番組は、県内のコミュニティFM・ケーブルテレビと連携したコーナーを新設します。地域メディアのネットワークや取材する情報を活用し、より地域に根ざした役立つ情報を発信します。また、協働関係を強化することで、より幅広い視聴者との接点を築くとともに、災害時などには双方の情報を共有し、県民の命と暮らしを守るきめ細かな情報を迅速に提供できるような体制構築を目指します。
- 地域に暮らす外国人との共生に寄与し、公共メディアとしての存在感を高めます
多くの外国人が暮らす群馬県。県全体の人口減少が進む中、外国人住民の数は年々増加し、県東部・中央部を中心に6万人を超えています。こうした県内在住の外国人を取り上げた企画レポートや番組を積極的に放送することで、地域の人々と外国人の相互理解を促進し、外国人との共生に貢献します。また、外国人にとっても身近で信頼できるメディアとしての存在感を高めていきます。

水戸放送局

- “見たい” “知りたい” に応える情報を、より幅広い視聴者に届けます
茨城県は、新型コロナウイルスの感染拡大で浮き彫りになった医療・介護の問題点や人口減少・高齢化、経済・教育格差などに加え、全国有数の地震多発地帯であることや再稼働が焦点となる東海第二原子力発電所など、さまざまな地域的課題を抱えています。こうした中、いま視聴者が求める情報は何かを徹底的に追求し、平日午後6時台のニュース・情報番組や金曜午後7時台の番組などで、機を逸することなく、わかりやすく伝えていきます。また、若い年代を中心に“テレビ離れ”の加速が指摘され、地理的要因から東京の放送を受信する世帯も2割強に上ることを踏まえ、デジタルによるコンテンツサービスを強化し、豊かな暮らしを支える的確・迅速な情報を多様な手段で届けます。
- 新たな形の情報発信に取り組み、地域の活性化に一層貢献します
茨城県で唯一のテレビ局として、県内各地のケーブルテレビやFM局、自治体と協同

し、防災・減災報道にとどまらない幅広い分野の地域情報を、金曜午前11時台の番組などでこれまで以上にきめ細かく発信していきます。さらに、SNSを活用することで視聴者と双方向でつながり、社会の課題解決に向けた道筋をともに探るなどして、未来の元気な地域づくりに一層貢献します。これらの取り組みを通じて、開局80年となる放送局の存在感を一段と高め、多くの視聴者に“これからも必要だ”と感じてもらえることを目指します。

千葉放送局

- 地域に根ざしたきめ細かい情報の発信を強化し、地域活性化に貢献します
都市と地方の顔を併せ持ちながら、三方海に囲まれて豊かな自然を有し、エリアによって多様な表情を見せる千葉県の情報をきめ細かく掘り下げて取材することで、地域放送の一層の充実を図ります。また、放送とデジタルを連動させて効果的に発信することで、千葉の多彩な魅力を全国に伝えていきます。さらに、2019年の台風15号や新型コロナウイルス感染拡大により傷ついた地域経済や産業、人々の暮らしの復興を全力で応援します。
- 親しまれる・信頼される放送局として地域の“ハブ”となり、地域社会に貢献します
放送・デジタル・イベントなどさまざまな媒体を効果的に活用し、視聴者やFM局、ケーブルテレビ、大学などの地域パートナーとのつながりを深めるとともに、リニューアルした放送会館のロビーや敷地内の花壇である「NHK千葉ガーデン」なども活用し、プレゼンス向上に努め、身近な存在とじてもらえる放送局を目指します。さらに、地域パートナーや地域のキーパーソンと視聴者を結びつけるような放送やイベントを提供することで、新しい価値を生み出し、地域課題の解決や活性化に寄与します。

宇都宮放送局

- “より詳しく” “より親しめる” 地域放送へと進化します
2020年度から10分放送枠を拡大した平日午後6時台のニュース番組は、地域の視聴者の期待にさらに対応することのできる番組へと強化します。地域課題解決型の企画を新設して、地域の課題やユニークな話題を硬軟織り交ぜて取り上げます。取材した記者やディレクターが解説して、NHKならではの取材力を発揮することで、地域の情報発信を強化します。また、地域の識者に話を伺い、地域の在り方や展望について考えるインタビュー企画も始めます。金曜午後7時台の地域放送番組では、これまで以上に発信を強化し“栃木のよさが実感できる時間帯”として地域への浸透を図ります。
- 地域局としての信頼感と存在感をさらに高めます
県域テレビ放送開始10年を機に、地域発のスペシャル番組などを制作し、関東ブロックや全国放送に展開します。“地元目線”を大切にして、視聴者の共感や新たな発見を生み出すコンテンツの制作に取り組みます。またSNS発信を開始して、地域のニュースや話題をデジタルでも発信し、放送と連動させることで、視聴者とのつながりを一層

深めます。信頼感と存在感ある公共メディアへの進化を目指し、地域に「より近づく」ことを意識しながら、放送だけでなくデジタルやオンラインイベントなど、さまざまな形で視聴者コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

さいたま放送局

○ 地域とともに“いのちと暮らしを守る”防災・減災報道に取り組めます

河川面積の割合が都道府県で全国2位の埼玉県は、都市化が進む県南部を中心に、急な河川の増水による氾濫や内水による浸水などへの対策をさらに強化する必要があります。また、2021年10月に埼玉県で震度5強を観測した地震では、公共交通機関の運転見合わせが相次ぎ、県民の生活に大きな影響が出ました。こうした都市型災害に備えるため、防災・減災に役立つ情報をテレビ・ラジオ・データ放送・インターネットで多角的に伝えます。また、災害時の帰宅困難者への対策などについて地域社会と一緒に考え、イベントやデジタルを活用しながら、県民の防災意識の向上に資する取り組みを進めます。

○ 県内63市町村の魅力を発信し県民と地域をつなぐ役割を果たします

埼玉県は、都心のベッドタウンとして首都圏の一角を構成する一方、緑豊かな武蔵野と奥秩父山塊などを抱えています。また、コロナ禍でのテレワークへの関心の高まりで都心から移住する人が増加し、在留外国人の数も全国で5位と、多様な人々が共生する地域でもあります。

都道府県では3番目に多い63の市町村を抱える埼玉県の魅力を県内のFM局やケーブルテレビ、自治体などと協力してきめ細かく発信し、地域との接点を増やします。また、ポストコロナを見据えながら地域社会の課題解決に向けた報道に積極的に取り組み、県民と地域をつなぐ媒介の役割を果たします。

長野放送局

○ 信州の魅力や課題を掘り起こし、地域のハブ役として県民に役立つ情報を提供します

南北約220キロ、周囲8つの県と隣接する広大な長野県。土地ごとの文化や関心が大きく異なる地域性を踏まえて、各地の魅力や課題を改めて掘り起こし、番組やイベント、デジタル発信を通じて、県民にとって役に立つ情報を提供します。平日の午後6時台、金曜午後7時台の地域放送番組の充実を図るとともに、土曜午前7時台でも地域情報の発信をさらに強化して、信州の“今と未来”を県民とともに考えていきます。また、新しい時代の公共メディアとして、従来の放送に加えインターネットやSNS、イベントなども活用して視聴者との結びつきを強め、地域のハブ役としての役割を果たします。県内の他のメディアや地元の人々との連携を深めて信州の発展に貢献し、地域の活力を生み出す必要不可欠な存在となります。

○ “命と暮らしを守る”防災・減災報道に取り組めます

地域の安全・安心の拠点として、県民の命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取

り組みます。災害時の連携協定を結んだ県内のケーブルテレビ各局との協力関係をさらに深め、よりきめ細かな情報を迅速に発信する体制を強固なものにします。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための知識や対策を伝え、ウィズコロナ時代の県民の生活を守ります。

新潟放送局

- 地域の課題に寄り添い、ともに考え、改善に向けて役立つ情報を発信します
後継者不足と消費低迷、米価下落など深刻な課題に直面する新潟米や、毎年2万人前後減少している県の人口、新型コロナウイルスで深刻な影響を受けている地域経済、テロ対策の不備など問題が相次ぐ柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた動きや、実効性が問われる避難計画など、新潟県が直面する課題に向き合い、ともに考え、県民が改善に向けたヒントを得られるような情報の発信に努めます。地域で活動する人々に寄り添い、困難に立ち向かう取り組みを積極的に取り上げ、応援していきます。若い世代やファミリー層の関心に応える企画を積極的に制作し、さまざまな伝送路で発信します。
- 地域の話や魅力を発信して、新潟の人々を元気づけます
越後平野を洪水から守り続け2022年8月に通水100年を迎える「大河津分水」、世界遺産への登録を目指す「佐渡島の金山」など地域の人々が誇りに思う話題を全国に向けて積極的に発信します。新潟県の豊かな食材や美しい自然、ものづくりや伝統芸能を多角的に取材し、その魅力や奥深い世界を4Kの超高精細映像も駆使して紹介することで、産業の発展や自然保護、文化の継承に貢献します。サッカーJ1への昇格を目指す「アルビレックス新潟」、開幕2年目を迎える女子サッカーWEリーグの「アルビレックス新潟レディース」、高校野球、大相撲の郷土力士など多様なスポーツの話題を継続的に取り上げ、地域に元気を届けます。

甲府放送局

- ニュース、番組などのコンテンツ強化で県民の関心に応え、暮らしを支えます
平日午後6時台では、より多くの現場に足を運んで県民が求めるきめ細かい情報を伝えます。また、多くの県民に参加してもらえる番組にし、視聴者に“わがチャンネル”と身近に感じてもらうことを目指します。金曜午後7時台では、地域の課題について考える番組や山梨の豊かな自然や歴史、文化に触れる番組など、多彩で見ごたえのある山梨アワーにします。週末の土曜日など、これまで発信が少なかった時間帯にも、山梨の視聴者の関心に応える特集番組を随時放送していきます。
- 先が見えにくい時代の“山梨のこれから”を考える放送に力を入れます
山梨県では、若者の県外への流出、少子高齢化による人口減少、それらを食い止める手だてと地域経済など、地域の活性化が大きな課題になってきました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大によって県民生活が大きな影響を受け、地域の将来が見通しにくい状況が続いています。こうした中で、お年寄りには安心して住み慣れた土地に暮らし、

若い人は将来に夢や希望を持って山梨で暮らしていけるように、“山梨をどうすればいいのか”という問題意識を持って地域の課題に向き合い、“山梨のこれから”を考えていく放送を届けます。